



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2018年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社
 コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 前多 威 TEL (03)6369-1366
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	461,749	3.5	11,402	4.4	12,149	3.8	8,261	6.2
2017年3月期	446,335	1.0	10,923	5.5	11,704	6.0	7,777	8.2

(注) 包括利益 2018年3月期 9,566百万円 (△4.3%) 2017年3月期 10,000百万円 (55.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	373.22	368.44	12.2	5.4	2.5
2017年3月期	352.45	347.38	12.9	5.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 1百万円 2017年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	236,141	72,177	30.3	3,236.29
2017年3月期	216,984	64,844	29.6	2,910.02

(参考) 自己資本 2018年3月期 71,661百万円 2017年3月期 64,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	6,645	△1,355	△2,418	36,203
2017年3月期	11,908	△3,652	△5,501	33,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	2,097	27.0	3.4
2018年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	2,435	29.5	3.6
2019年3月期(予想)	—	60.00	—	70.00	130.00		31.4	

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	222,000	3.9	4,800	5.5	5,210	4.9	3,540	1.4	159.87
通期	480,000	4.0	12,750	11.8	13,500	11.1	9,180	11.1	414.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	23,155,882株	2017年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	2018年3月期	1,012,877株	2017年3月期	1,079,034株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	22,135,077株	2017年3月期	22,067,989株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	381,970	2.1	8,061	7.2	10,052	8.8	7,327	14.5
2017年3月期	374,014	△1.3	7,521	3.6	9,241	1.7	6,400	0.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	331.05	326.81
2017年3月期	290.05	285.88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2018年3月期	213,711		61,214	28.4			2,742.00	
2017年3月期	194,761		54,734	27.8			2,456.64	

(参考) 自己資本 2018年3月期 60,716百万円 2017年3月期 54,234百万円

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	185,000	3.9	5,280	2.5	4,080	2.0	184.26	
通期	397,000	3.9	10,500	4.4	7,660	4.5	345.93	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年5月21日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. その他	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策を背景に緩やかな景気の回復基調が続き、工場分野では、自動車や半導体関連産業を中心に工作機械などの新規・更新需要は堅調に推移しました。建設・住宅分野では、公共投資や民間投資による都市部を中心とした再開発事業などは引き続き堅調に推移しましたが、持家・貸家などを中心に新設住宅着工戸数は弱含みで推移しました。

海外事業では、北米において新たな拠点を開設し販売体制の整備・強化を図るとともに、生産の自動化などの提案営業力強化に取り組みました。また、東南アジアエリアにおいては、工作機械や建設機械の拡販に加えて、JCM（二国間クレジット）制度等を活用した省エネ支援事業を推進するなど、環境エネルギー事業の拡大にも取り組みました。

このような状況の中、当社は2026年の創業360周年を見据えた「ユアサビジョン360」を実現するための第1ステージとして3カ年の中期経営計画「Growing Together 2020」を策定し、計画達成に向けて取り組みました。中期経営計画では、「コア事業の機能強化」「成長事業の再強化」「経営基盤の強化」を基本方針とし、エンジニアリング、ロジスティクス、情報発信などのコア事業の機能強化に引き続き注力しながら、「成長事業の再強化」としてグローバル成長を目指す「海外事業」「ロボ(AI)&IoT事業」や電子商取引拡大に対応する「新流通事業」「環境・エネルギーソリューション事業」「レジリエンス&セキュリティ事業」の5分野を成長事業として、育成・強化に取り組みました。また、次なる成長事業の発掘・育成のために農業・介護医療分野への新市場開拓に向けた諸施策を推進いたしました。

海外事業では、北米において新たな拠点を開設し販売体制の整備・強化を図るとともに、生産の自動化などの提案営業力強化に取り組みました。また、東南アジアエリアにおいては、工作機械や産業用レンタル商材・建設機械の拡販に加えて、JCM（二国間クレジット）制度等を活用した省エネ支援事業を推進するなど、環境エネルギー事業の拡大にも取り組みました。

成長事業では、生産ラインの自動化提案などのシステムインテグレーション機能を強化し、産業用ロボットをはじめとしたロボ(AI)&IoT事業の強化に注力するとともに、環境・エネルギーソリューション事業では、環境・省エネに配慮したエネルギーの最適化を幅広く提案し、新商品・新システムの開発・拡販に努めました。レジリエンス&セキュリティ事業では、災害時にも活用できるソーラー街路灯をメーカーと共同開発するなどソリューション営業を展開し、事業活動を通じて安全・安心な社会インフラ作りに注力いたしました。また、電子商取引拡大に対応する新流通事業として、新たなECサイト「Growing Navi」の開発を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比3.5%増の4,617億49百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が114億2百万円（前連結会計年度比4.4%増）、経常利益は121億49百万円（前連結会計年度比3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は82億61百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。自己資本当期純利益率（ROE）は12.2%（前連結会計年度は12.9%）となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、以上の業績並びに財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実などを勘案した上で、2018年5月11日開催の取締役会決議により、1株当たり10円増配し、60円とさせていただきます。この結果、年間配当金は2017年12月に実施した中間配当金50円と合わせて110円となり、連結での株主還元率は29.5%となります。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、自動車や半導体関連産業を中心に国内の工場稼働率は堅調に推移するとともに、食品や物流関連産業においても積極的な設備投資意欲がみられ、切削工具・測定器具・制御機器やロボットなどの需要は引き続き好調を維持しました。

このような状況の中、コンプレッサや制御関連機器などの環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡充、マテハン関連機器、ロボット、工作機械周辺機器の販売強化とともに、物流サービスの向上によるトレードビジネスの強化などに取り組みました結果、売上高は704億18百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、国内において、自動車や半導体関連産業を中心とした積極的な設備投資意欲により、旺盛な工作機械需要がみられました。海外では、北米に加え中国や東南アジアにおいても景気回復が続き、設備投資需要は好調に推移しました。

このような状況の中、好調な自動車、半導体、航空機関連産業を中心に、工場における「自動化」「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力を強化し、工作機械やロボットの販売に注力しました。また、北米を中心に海外市場の営業基盤強化などに取り組みました結果、売上高1,148億43百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、持家を中心とした新設住宅着工戸数に弱い動きがみられましたが、マンションや戸建住宅のリフォーム需要向けの住宅設備機器や、非住宅分野の管材商品等の販売は堅調に推移しました。また、新エネルギー関連商品においては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の変更等により、太陽光パネルをはじめ、蓄電池・パワーコンディショナなどの周辺機器に需要の落ち込みがみられたものの、太陽光発電の出力制御ユニットを開発するなど新商材の拡販に努めました。

このような状況の中、空調機器など省エネ性能の高い機種種の販売に注力するとともに、新エネルギー関連商品の拡販に取り組みました結果、売上高は1,448億20百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、建設技能者不足や天候不順により一部で工期の遅れがみられたものの、商業・物流施設向けの景観エクステリア商材や、都市部における再開発事業などによるビル・マンション向けの金属建材需要は堅調に推移しました。また、インフラ整備をはじめとした公共工事により土木道路関連資材などの需要は底堅く推移しました。

このような状況の中、金属パネルなどの建築商材及び耐震・免震材や防災倉庫、ソーラー街路灯などのレジリエンス製品に加え、宅配ボックスの拡販に努めました結果、売上高は516億52百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、インフラ整備、災害復旧・復興工事等の公共工事や都市部を中心とした再開発事業により機械需要は伸長しましたが、当社が主力とするレンタル業者向け小型建設機械の設備投資需要は回復に遅れがみられました。

このような状況の中、国内では国土強靱化に対応した取扱商品の拡充や、ミニショベル・ローラーなどの土木・舗装機械、屋内作業向け高所作業車、小型機器などの拡販に努めるとともに、海外オークション事業向け商品の拡充や販売拡大に注力いたしました。海外では、東南アジア向けに、油圧ショベル、高所作業車などの建設機械の販売に注力いたしました結果、売上高は333億50百万円（前連結会計年度比5.1%減）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、石油製品需要の減少が続く中、ガソリン・軽油などの小売り事業は堅調に推移しましたが、石油元売事業者の再編などにより市場環境が大きく変化し、厳しい販売状況が続きました。

このような状況の中、一般石油製品・潤滑油の新規開拓・拡販や新商材の販売に努めました結果、売上高は255億34百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

《その他》

その他の部門につきましては、消費財事業では、天候不順の影響を受け季節家電の販売は低迷したものの、調理家電などのプライベートブランドのラインナップ強化に努めました。

木材事業では、原産地の天候不順などの影響により価格の上昇や納期遅れがみられたものの、国内の需要は底堅く推移しました。

この結果、その他の部門の売上高は211億29百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて191億57百万円増加し、2,361億41百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が126億42百万円、電子記録債権が29億67百万円、現金及び預金が29億74百万円それぞれ増加したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて118億24百万円増加し、1,639億64百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が86億68百万円、電子記録債務が26億93百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて73億33百万円増加し、721億77百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が60億50百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、30.3%（前連結会計年度末は29.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、362億3百万円となり、前連結会計年度末より29億64百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、66億45百万円（前連結会計年度比52億62百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益121億42百万円及び仕入債務の増加額113億円を計上した一方、売上債権の増加額155億69百万円及び法人税等の支払額を39億5百万円計上したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、13億55百万円（前連結会計年度比22億97百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産等の取得による支出8億15百万円を計上したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、24億18百万円（前連結会計年度比30億83百万円の支出減）となりました。これは主に配当金の支払額22億11百万円を計上したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	28.0	29.6	30.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7	31.4	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.2	12.7	6.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、人口減少による市場規模の縮小や少子高齢化による労働力不足が懸念されます。工作機械などの一部部品において納期の長期化の影響が見込まれるものの、設備投資意欲は企業業績の拡大を背景として堅調に推移するものと思われまます。また、住宅向け再生可能エネルギー固定価格買取制度の期限切れによる蓄電池などの新エネルギー関連商品の需要増加や、東京オリンピック・パラリンピックなどに向けたインフラ整備も本格化するなど緩やかな景気拡大の継続が期待されます。一方、海外では各国の経済政策による影響が懸念されるものの、米国や中国における経済成長は継続し、新興国においても景気の回復傾向が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループはビジネスフィールドである「ものづくり」や「くらし」の分野におけるコーディネーター的存在として、ロボットの活用を含めた自動化・省人化の流れ、人工知能(AI)・IoTなどの情報技術の進化、EC(電子商取引)ビジネスのさらなる拡大、EV(電気自動車)・自動運転の急速な開発・進展などの環境変化を的確に捉え、これらを大きなビジネスチャンスとして迅速に対応してまいります。

当社は2026年の創業360周年を見据えた「ユアサビジョン360」実現のための第1ステージとして、2017年4月からの3カ年を対象とする中期経営計画「Growing Together 2020」を策定し、目標達成に向け諸施策に取り組んでおります。また、当社の経営理念のもと、企業価値を高め持続的成長・発展を目指し、ESGへの取組みを推進するとともに、持続可能な社会・環境の目標であるSDGs(持続可能な開発目標)に対する関心・ニーズに応えるソリューション提案に取り組んでまいります。

以上の状況並びに今期の連結業績を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、売上高4,800億円、営業利益127億50百万円、経常利益135億円、親会社株主に帰属する当期純利益91億80百万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より業績に応じた適正かつ安定的な配当を重要な経営課題のひとつと位置づけ、財務体質の強化や成長戦略に基づく内部留保の充実との均衡ある配当政策を基本方針としております。この基本方針に基づき、株価の動向や財務状況等を考慮しながら有効な利益還元策としての自己株式の取得などを含めた機動的な配当政策を実施し、株主の皆さまのご期待にお応えできるよう努力してまいります。なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

このような基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、2018年5月11日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当60円とさせていただきます。なお、年間配当金は2017年12月に実施した中間配当金50円と合わせて110円となります。この結果、連結での株主還元率は29.5%となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金60円、期末配当金70円の1株当たり年間配当金は130円(連結株主還元率31.4%)とさせていただきます。予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,454	36,428
受取手形及び売掛金	114,287	126,930
電子記録債権	10,447	13,414
たな卸資産	13,448	13,392
繰延税金資産	1,045	972
その他	3,355	2,857
貸倒引当金	△61	△105
流動資産合計	175,977	193,890
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用固定資産	1,043	1,094
減価償却累計額	△854	△869
貸貸用固定資産(純額)	189	225
建物及び構築物	7,403	7,438
減価償却累計額	△4,598	△4,721
建物及び構築物(純額)	2,804	2,717
機械及び装置	1,077	1,088
減価償却累計額	△561	△636
機械及び装置(純額)	516	451
工具、器具及び備品	2,572	2,552
減価償却累計額	△1,744	△1,836
工具、器具及び備品(純額)	828	716
土地	9,159	9,073
リース資産	644	497
減価償却累計額	△276	△280
リース資産(純額)	367	217
建設仮勘定	12	0
有形固定資産合計	13,878	13,401
無形固定資産		
のれん	2,034	1,702
その他	4,551	3,886
無形固定資産合計	6,586	5,588
投資その他の資産		
投資有価証券	10,739	12,783
長期金銭債権	1,669	1,693
退職給付に係る資産	4,893	5,454
繰延税金資産	—	232
その他	3,850	3,751
貸倒引当金	△610	△655
投資その他の資産合計	20,542	23,260
固定資産合計	41,007	42,250
資産合計	216,984	236,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,318	122,987
電子記録債務	16,535	19,228
短期借入金	3,117	3,138
リース債務	263	171
未払法人税等	2,419	1,793
賞与引当金	2,001	2,192
役員賞与引当金	82	80
関係会社事業損失引当金	90	—
その他	7,205	7,106
流動負債合計	146,034	156,697
固定負債		
リース債務	151	175
繰延税金負債	2,841	3,827
役員退職慰労引当金	86	92
退職給付に係る負債	615	644
その他	2,411	2,526
固定負債合計	6,105	7,266
負債合計	152,140	163,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,775	6,765
利益剰余金	32,207	38,257
自己株式	△1,284	△1,209
株主資本合計	58,341	64,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,335	4,790
繰延ヘッジ損益	△8	△24
為替換算調整勘定	△70	△13
退職給付に係る調整累計額	2,645	2,449
その他の包括利益累計額合計	5,902	7,202
新株予約権	499	497
非支配株主持分	100	18
純資産合計	64,844	72,177
負債純資産合計	216,984	236,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	446,335	461,749
売上原価	403,680	417,880
売上総利益	42,655	43,868
販売費及び一般管理費	31,731	32,465
営業利益	10,923	11,402
営業外収益		
受取利息	1,268	1,304
受取配当金	206	220
その他	476	322
営業外収益合計	1,951	1,847
営業外費用		
支払利息	935	966
その他	234	133
営業外費用合計	1,170	1,100
経常利益	11,704	12,149
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	9	30
抱合せ株式消滅差益	136	27
負ののれん発生益	103	—
特別利益合計	253	59
特別損失		
固定資産除却損	7	18
減損損失	—	47
関係会社事業損失	186	—
関係会社事業損失引当金繰入額	90	—
災害による損失	11	—
厚生年金基金解散損失	10	—
特別損失合計	305	66
税金等調整前当期純利益	11,652	12,142
法人税、住民税及び事業税	3,665	3,556
法人税等調整額	199	321
法人税等合計	3,864	3,878
当期純利益	7,788	8,264
非支配株主に帰属する当期純利益	10	3
親会社株主に帰属する当期純利益	7,777	8,261

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	7,788	8,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,475	1,455
繰延ヘッジ損益	△14	△15
為替換算調整勘定	△181	57
退職給付に係る調整額	932	△195
その他の包括利益合計	2,212	1,301
包括利益	10,000	9,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,987	9,562
非支配株主に係る包括利益	12	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,644	6,778	26,945	△1,327	53,040
当期変動額					
連結範囲の変動			20		20
剰余金の配当			△2,536		△2,536
親会社株主に帰属する当期純利益			7,777		7,777
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		45	46
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	5,261	42	5,301
当期末残高	20,644	6,775	32,207	△1,284	58,341

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,862	5	105	1,713	3,686	468	111	57,307
当期変動額								
連結範囲の変動								20
剰余金の配当								△2,536
親会社株主に帰属する当期純利益								7,777
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								46
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,473	△14	△176	932	2,215	31	△11	2,235
当期変動額合計	1,473	△14	△176	932	2,215	31	△11	7,536
当期末残高	3,335	△8	△70	2,645	5,902	499	100	64,844

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,644	6,775	32,207	△1,284	58,341
当期変動額					
連結範囲の変動					
剰余金の配当			△2,211		△2,211
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,261		8,261
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		11		80	91
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△20			△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9	6,050	75	6,116
当期末残高	20,644	6,765	38,257	△1,209	64,458

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	3,335	△8	△70	2,645	5,902	499	100	64,844
当期変動額								
連結範囲の変動								
剰余金の配当								△2,211
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,261
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								91
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,454	△15	57	△195	1,300	△1	△82	1,217
当期変動額合計	1,454	△15	57	△195	1,300	△1	△82	7,333
当期末残高	4,790	△24	△13	2,449	7,202	497	18	72,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,652	12,142
減価償却費	1,605	1,962
のれん償却額	218	332
負ののれん発生益	△103	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△136	△27
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△2
固定資産除却損	7	18
減損損失	—	47
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△30
関係会社事業損失	186	—
厚生年金基金解散損失	10	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,801	△561
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75	88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	112	186
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	90	△90
受取利息及び受取配当金	△1,475	△1,525
支払利息	935	966
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,440	△15,569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	989	31
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,496	11,300
長期金銭債権の増減額 (△は増加)	△43	△24
その他	1,875	711
小計	15,093	9,986
利息及び配当金の受取額	1,476	1,522
利息の支払額	△936	△958
法人税等の支払額	△3,725	△3,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,908	6,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△401	△430
定期預金の払戻による収入	481	418
有形固定資産の取得による支出	△537	△815
有形固定資産の売却による収入	22	21
無形固定資産の取得による支出	△867	△686
投資有価証券の取得による支出	△235	△63
投資有価証券の売却による収入	316	65
関係会社株式の取得による支出	△108	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,527	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	173	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	62
貸付金の回収による収入	8	1
その他	22	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,652	△1,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△925	20
長期借入金の返済による支出	△1,881	—
リース債務の返済による支出	△127	△115
自己株式の取得による支出	△3	△4
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△2,536	△2,211
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△21	△101
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,501	△2,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,618	2,893
現金及び現金同等物の期首残高	30,436	33,239
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	120	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	63	70
現金及び現金同等物の期末残高	33,239	36,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品の種類、性質の類似性等で区分した本部・事業部を置き、本部・事業部は取扱商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本部・事業部を基礎とした取扱商品の種類、性質の類似性等で区分したセグメントから構成されており、次の報告セグメントとしております。

- ①産業機器 : 工具・産業設備・機材・制御機器・物流機器の販売
- ②工業機械 : 工業機械・工業機器の販売
- ③住設・管材・空調 : 管材・空調機器・住宅設備・住宅機器の販売、建設工事の設計監理及び請負、宅地建物取引
- ④建築・エクステリア : 建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売
- ⑤建設機械 : 建設機械・資材の販売及びリース・レンタル
- ⑥エネルギー : 石油製品の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	64,655	110,116	139,058	49,002	35,156	26,303	424,292	22,042	446,335	—	446,335
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,269	2,819	6,653	4,059	3,662	61	28,526	27	28,553	△28,553	—
計	75,924	112,936	145,711	53,062	38,819	26,365	452,819	22,070	474,889	△28,553	446,335
セグメント利益	1,624	4,715	5,185	1,388	878	193	13,986	232	14,218	△3,294	10,923
セグメント資産	30,861	37,505	57,175	19,758	16,620	5,239	167,161	12,127	179,289	37,695	216,984
その他の項目											
減価償却費	277	164	451	150	235	38	1,317	86	1,404	200	1,605
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	298	226	598	228	408	30	1,790	21	1,811	318	2,130

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,294百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	70,418	114,843	144,820	51,652	33,350	25,534	440,619	21,129	461,749	—	461,749
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,311	5,170	7,016	4,224	3,978	79	32,780	55	32,835	△32,835	—
計	82,729	120,014	151,836	55,876	37,329	25,613	473,400	21,184	494,585	△32,835	461,749
セグメント利益	2,123	5,213	4,905	1,684	942	188	15,057	△112	14,944	△3,541	11,402
セグメント資産	35,973	47,612	63,209	20,879	17,569	5,231	190,476	12,364	202,840	33,300	236,141
その他の項目											
減価償却費	321	215	581	193	224	34	1,571	86	1,658	304	1,962
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	117	163	333	104	224	22	966	47	1,014	138	1,152

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,541百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	9	38	47

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
当期償却額	-	3	215	-	-	-	-	-	218
当期末残高	-	3	2,030	-	-	-	-	-	2,034

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
当期償却額	-	3	328	-	-	-	-	-	332
当期末残高	-	0	1,701	-	-	-	-	-	1,702

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

「建築・エクステリア」セグメントにおいて、当連結会計年度に東洋産業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益は103百万円であります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,910円02銭	3,236円29銭
1株当たり当期純利益金額	352円45銭	373円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	347円38銭	368円44銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,844	72,177
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	600	516
(うち新株予約権(百万円))	(499)	(497)
(うち非支配株主持分(百万円))	(100)	(18)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	64,244	71,661
普通株式の期末の発行済株式数(千株)	23,155	23,155
普通株式の期末の自己株式数(千株)	1,079	1,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,076	22,143

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,777	8,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,777	8,261
期中平均株式数(千株)	22,067	22,135
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	322	287
(うち新株予約権(千株))	(322)	(287)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(2018年6月22日付)

①新任取締役候補

取締役執行役員 広瀬 薫 (現 執行役員東部住環境本部長 兼 建設事業統括補佐)

②新任監査役候補

監査役(常勤) 古本 好之 (現 執行役員社長特別補佐)

社外監査役 本田 光宏

③退任予定取締役

取締役 白井 良一 (当社顧問に就任予定)

④退任予定監査役

監査役(常勤) 宮崎 明夫 (当社顧問に就任予定)

社外監査役 下村 英紀

《ご参考》

2018年6月22日付役員体制(予定)

(取締役)

代表取締役会長

佐藤 悦郎

代表取締役社長

田村 博之

専務取締役

経営管理部門統括 兼 地域・グループ担当

佐野木 晴生

兼 輸出管理委員会委員長

兼 倫理・コンプライアンス委員会委員長

兼 内部統制委員会委員長

常務取締役

住環境マーケット事業本部長 兼 建設事業統括

田中 謙一

兼 ユアサブライムス(株)代表取締役会長(非常勤)

兼 ユアサクオビス(株)代表取締役会長(非常勤)

取締役

工業マーケット事業本部長 兼 海外事業推進担当

高知尾 敏之

兼 (株)国興代表取締役会長(非常勤)

取締役

建設マーケット事業本部長

鈴木 道広

取締役

経営管理部門副統括 兼 総合企画部長

高橋 宣善

兼 営業支援室長 兼 IT基盤推進室長

取締役

東部住環境本部長 兼 建設事業統括補佐

広瀬 薫 (新任)

社外取締役

前田 新造

社外取締役

灰本 新栄

(注) 代表取締役会長及び社外取締役を除く取締役は執行役員を兼務いたします。

(監査役)

監査役(常勤)

水町 一実 (新任)

監査役(常勤)

古本 好之 (新任)

社外監査役

鶴田 進宏 (新任)

社外監査役

本田 光宏 (新任)

以上